

CDP2025
フォレスト回答分析
**『CDP回答から見る、日本企業
の森林減少なし/転換なしへの
対応状況』**
(2026/3/17)

CDP2025回答結果分析

『CDP回答から見る、日本企業の森林減少なし/転換なしへの対応状況』

CONTENTS

目次

- 0 森林減少なし/転換なしの必要性、分析対象
- 1 森林リスクコモディティ生産・調達状況
- 2 森林減少なし/転換なし目標設定状況
- 3 トレーサビリティシステム導入状況
- 4 森林減少なし(DF)、森林減少/転換なし(DFC)評価の状況
- 5 外部イニシアティブとのエンゲージメント(ランドスケープアプローチ)実施状況
- 6 まとめ

森林減少の主要因は農業のための土地開拓。サプライチェーンからの森林減少、転換の排除が早急に必要

💡 「森林減少なし」「転換なし」とは？

森林減少なし

森林減少を生じない、あるいは森林減少の一因にならないコモディティ生産、調達、または金融投資

森林減少

次のいずれかの結果により起きる**自然林の喪失**：

- i) 農地その他の森林以外の土地利用への転換
- ii) 樹木プランテーションへの転換
- iii) 深刻な持続的劣化。

調達、

自然生態系の転換なし

自然生態系の転換を引き起こさない、またはそれに寄与しないコモディティ生産、調達、または金融投資

転換

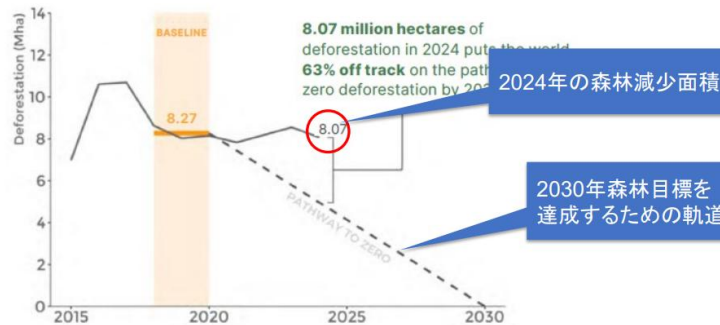
農業や別の土地利用に置き換えられた結果、あるいは自然生態系の種構成、構造、機能の大幅かつ持続的な変化による自然生態系の損失※**森林減少は転換の1つの形**

出典：CDP2025回答ガイドンス

なぜ必要か？

森林減少が止まらない。主要因は農業のための土地開拓

2015年～2024年の世界の森林減少(百万ha)

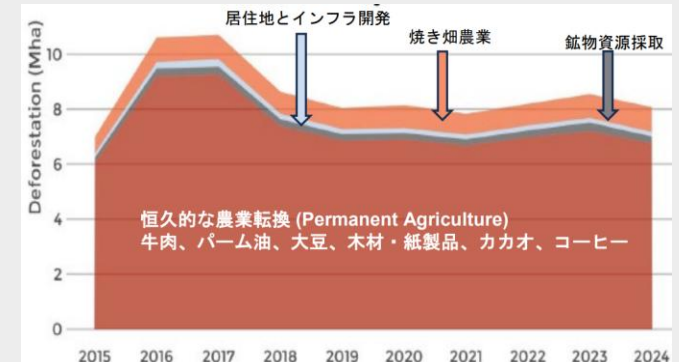


Source: Own analysis using tree cover loss data (Hansen et al. 2013, updated through 2024) and drivers of tree cover loss (Sims et al. 2025, updated through 2024)

- 森林減少の主要因は、農業のための土地開拓
- 森林減少に由来する農作物の3～4割は海外に輸出される
- 特にインドネシア、マレーシア、ラオスでは、森林減少の多くが輸出需要により引き起こされている

出典：IGES「2025年森林宣言評価」政策決定者向け要約」

- 2024年、世界で807万haの森林が消失(北海道の面積に相当)
- 熱帯原生林がその83%
- 2030年目標(2030年までに世界の森林を保護、保全、回復する)の達成軌道を1.6倍上回る



フォレストモジュールの関連質問を対象に、森林減少なし/転換なしへの取組状況を分析

▶対象企業

金融機関要請対象
フォレスト回答企業
(完全版質問回答)

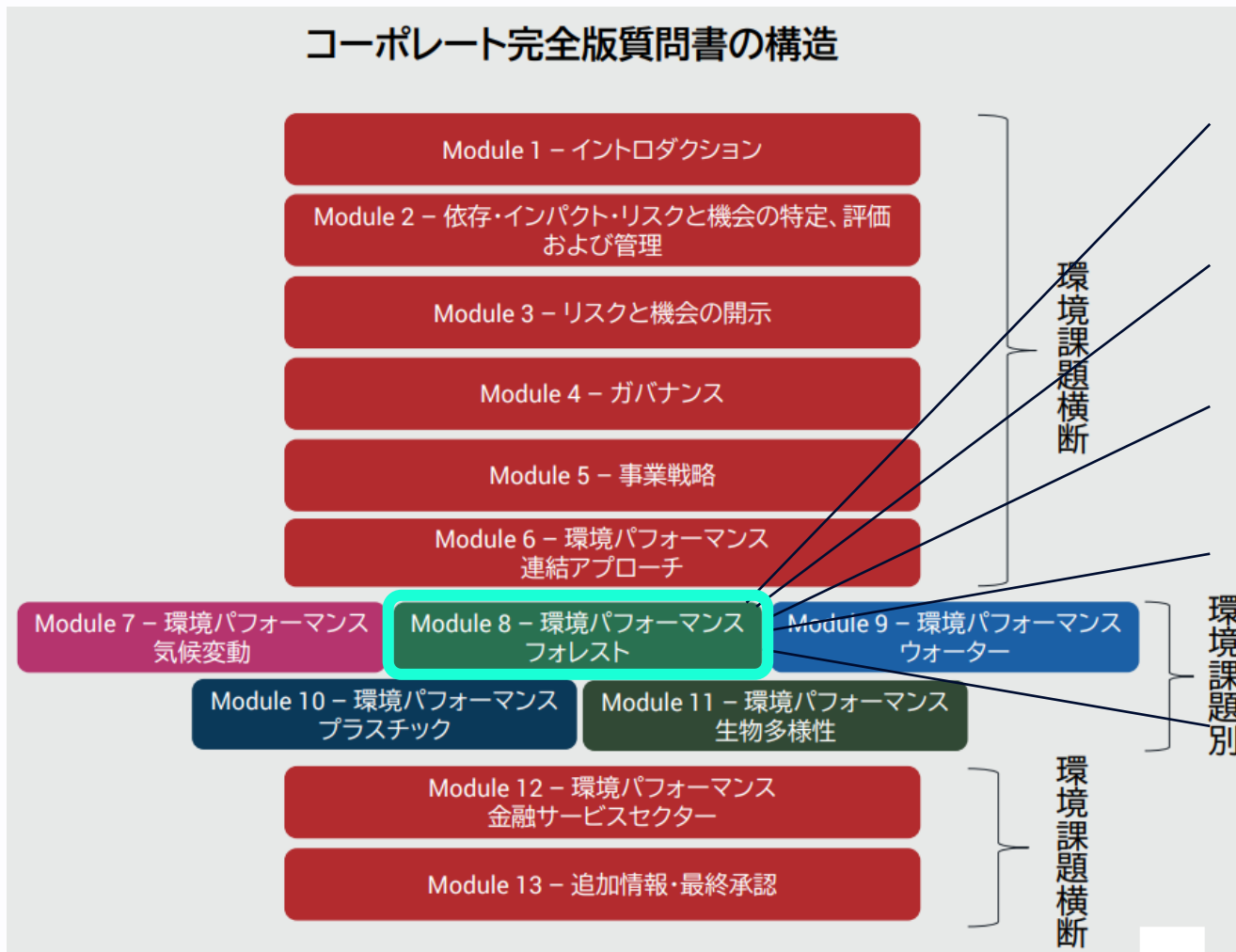
241社

▶対象コモディティ

木材製品
パーム油
畜牛品
大豆
ゴム
コーヒー
カカオ

※ゴム、コーヒー、カカオ
はスコアリング対象外
(2026からは対象)

▶対象質問



①森林リスクコモディティ生産・調達状況 (8.2、8.5)

②森林減少なし/転換なし目標設定状況 (8.7、8.7.1)

③トレーサビリティシステム導入状況 (8.8)

④ 森林減少なし(DF)、森林減少/転換なし(DFC)評価の状況 (8.9、8.9.1)

⑤ 外部イニシアティブとのエンゲージメント状況 (8.15、8.15.1、8.15.2、8.15.3)

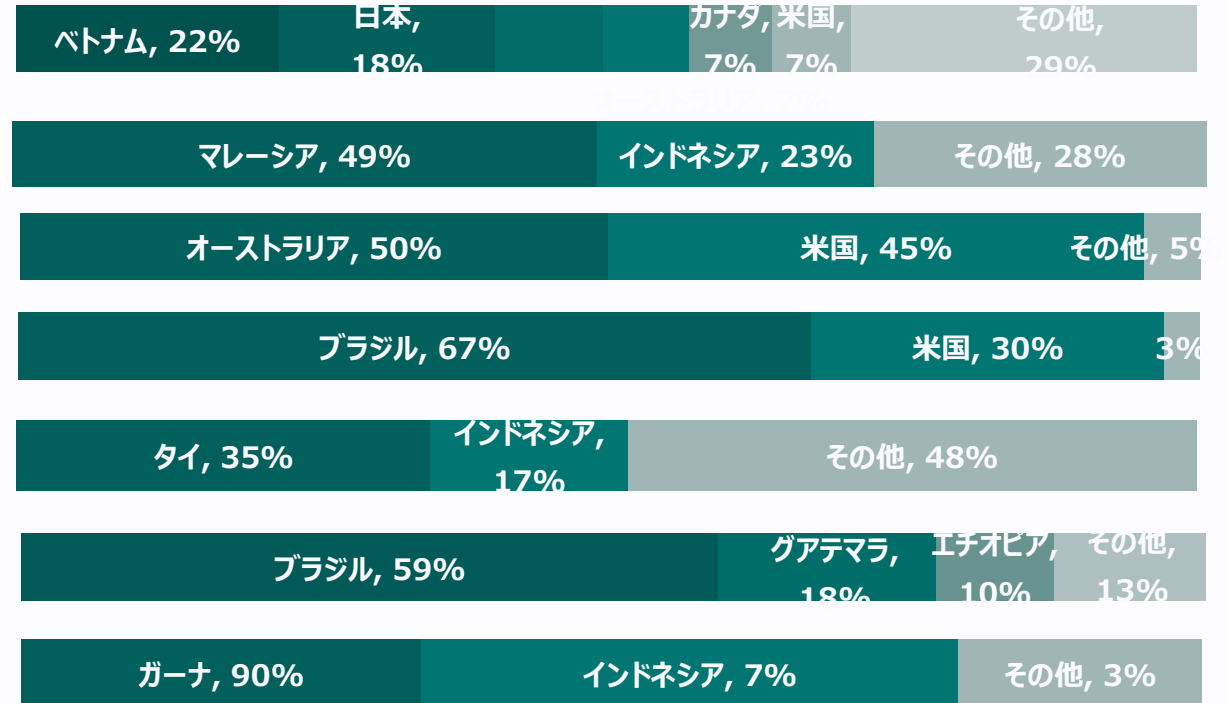
最も多く調達しているのは木材製品、続いて畜牛品。調達量は木材以外は全て海外
森林リスクが懸念される国も含まれており、森林減少なし/転換なしの取組の重要性がわかる

▶ 8.2 コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。

コモディティ	生産(t)	調達(t)	総計(t)
木材製品	13,963,844	48,170,663	62,134,507
パーム油		3,316,063	3,316,063
畜牛品	231,000	17,012,163	17,243,163
大豆		5,873,876	5,873,876
ゴム		318,773	318,773
コーヒー		3,784	3,784
カカオ		4,800	4,800
総計	14,194,844	74,700,122	88,894,965

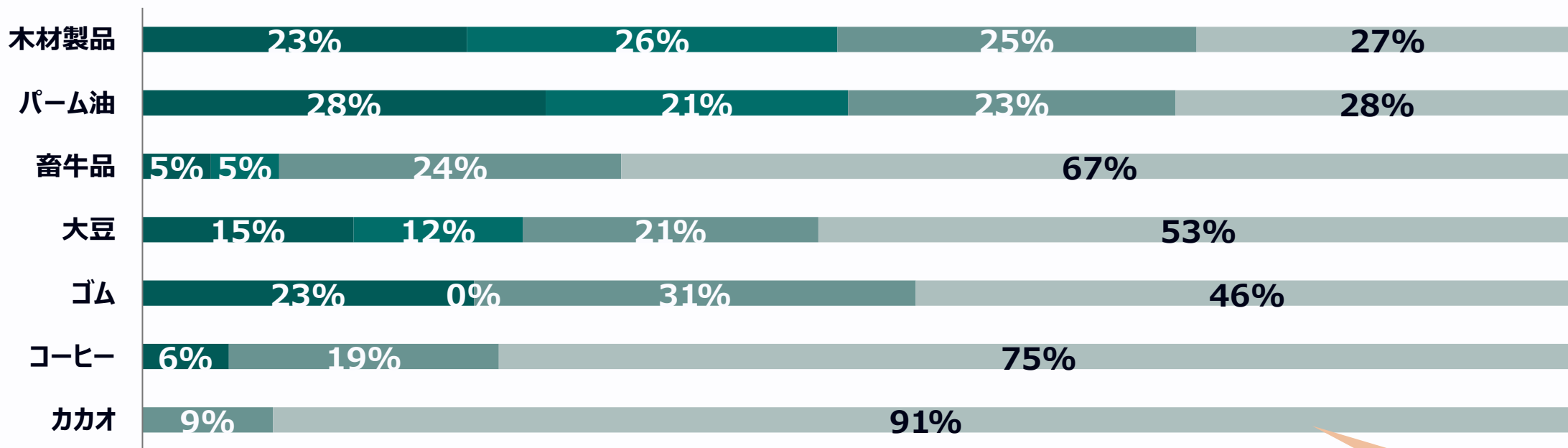
森林リスクが懸念される国も含まれる

調達量国別内訳



森林減少なし/転換なし目標を持っている企業は、パーム油(49%)、木材製品(49%) 他のコモディティでは2年以内の設定予定なしという回答も多く、前向きな検討が期待される

▶8.7 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。



- はい、森林減少なし目標があります
- はい、転換なし目標があります
- いいえ、しかし、今後2年間で森林減少なし/転換なし目標を設定する予定です
- いいえ、しかも、今後2年間で森林減少なし/転換なし目標を設定する予定もありません

木材製品、パーム油以外では、2年以内の設定予定無しの回答が多い

森林減少なし、転換なし目標あり企業で、指定期限2020年以前はそれぞれ54%、83% 目標年2025年以前は41%、63%。今後の目標年のベストプラクティスは国際動向要注目

指定期限と目標年

指定期限(カットオフデート)

森林減少または転換について、特定の地域または生産ユニットにおける森林減少または転換なしのコミットメント、方針、ゴール、目標、またはその他の義務に準拠しない状態だとみなされ始める日付

目標年

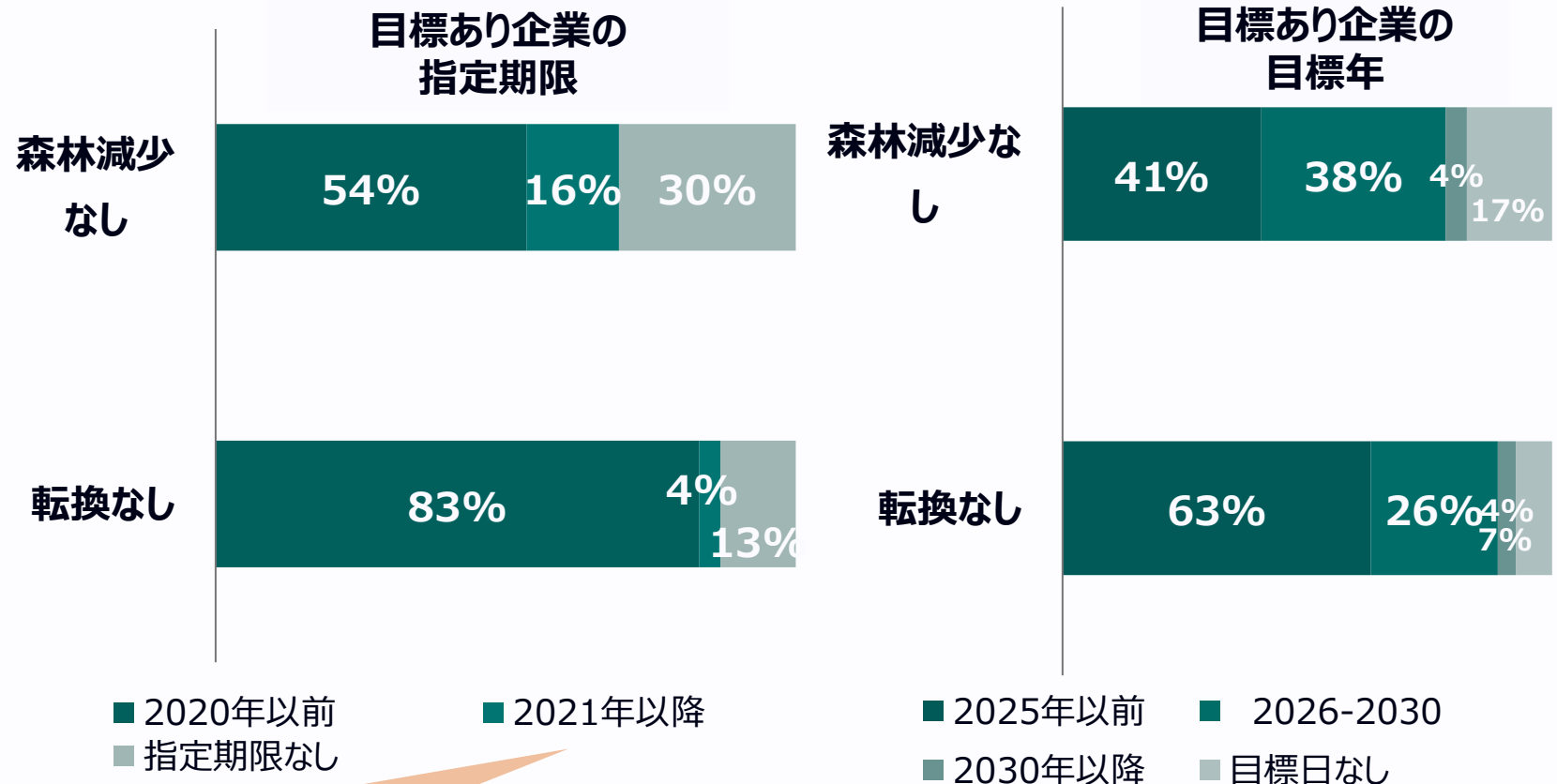
森林減少なし/転換なしを完全に実行する年

例)2020年指定期限、2025年目標年の場合
2025年までに、2020年以降の森林減少/転換を行わない(森林減少/転換に関与しないコモディティの生産・調達を100%とする)

Afiでは2020年以前の指定期限、2025年以前の目標年が推奨されている(CDPスコアリング基準もそれを反映。SBTi FLAGでは森林減少ゼロコミットメントとして、2020年以前指定期限は推奨、2025年以前目標は必須※改訂作業中)

参考：CDP回答ガイダンス

▶8.7.1 報告年中に有効であった森林減少なし目標/転換なし目標について詳細を記入してください



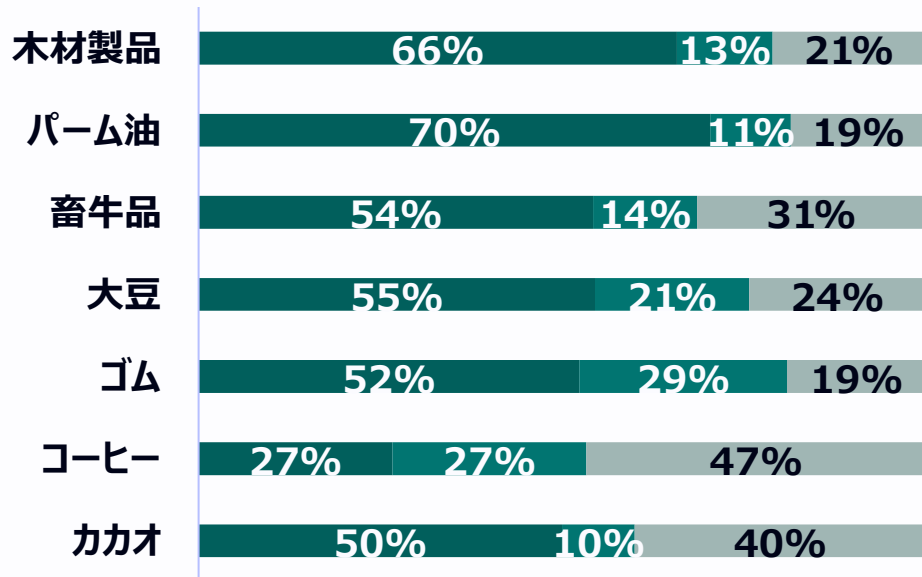
指定期限は2020年以前、目標年は2025年以前がベストプラクティス
今後目標年をどうするかは国際動向を要注目

03 トレーサビリティシステム導入状況

トレーサビリティシステムがある企業は27%~70%。パーム油(70%)、木材製品(66%)が特に多い
 使用方法・ツールではサプライヤーエンゲージメントが最も多い

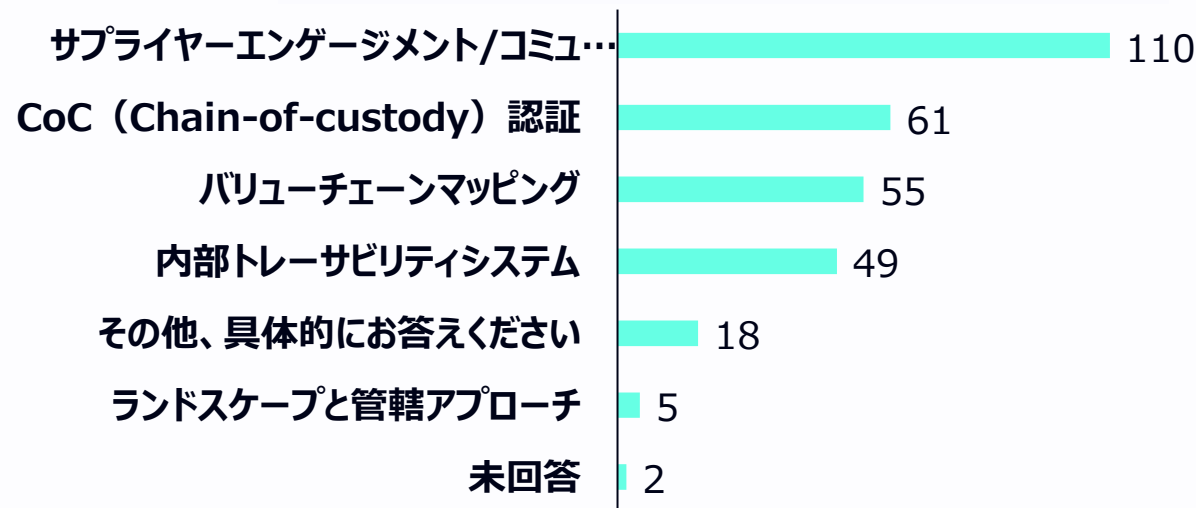
▶8.8 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。

トレーサビリティシステムの有無



- はい
- いいえ、しかし今後2年以内に設ける予定があります
- いいえ、そして今後2年以内に設ける予定はありません

トレーサビリティシステム有りの企業が
使用している方法・ツール



💡 トレーサビリティシステム

- 製品および/または原材料の経路を、サプライヤーから移動し、加工され、最終的に完成品として流通するまでのバリューチェーンに沿って記録し、追跡するシステム（デジタル/電子ベースまたは手動/紙ベース）
- **商品がどのように、どこで生産されたかを特定するための重要な手段。森林減少無し/転換無しを確認する上で、不可欠なステップ**

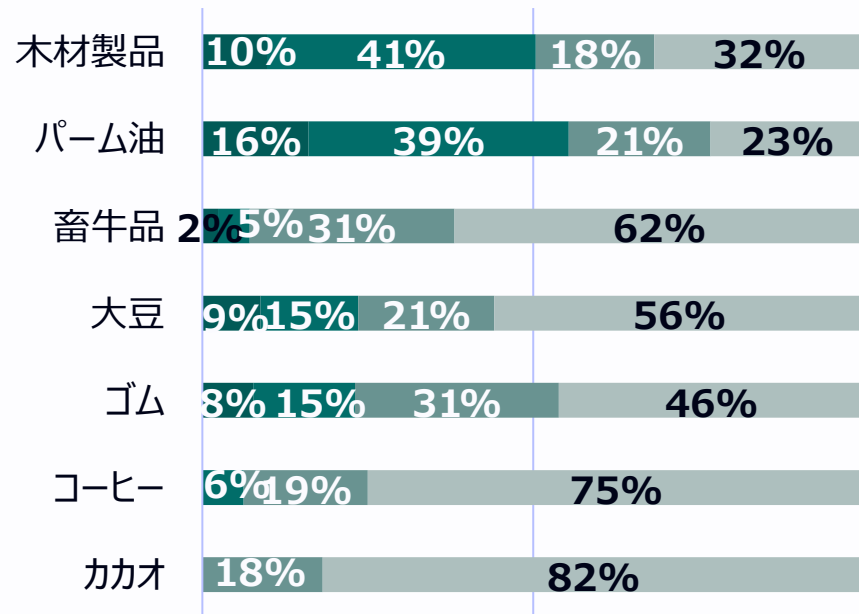
04 森林減少なし(DF)、森林減少/転換なし(DCF)評価の状況

DF/DCFを評価している企業は6%~55%。パーム油(55%)、木材製品(51%)が多い。他のコモディティでは2年以内の実施予定なしの回答も多く、前向きな検討が期待される。

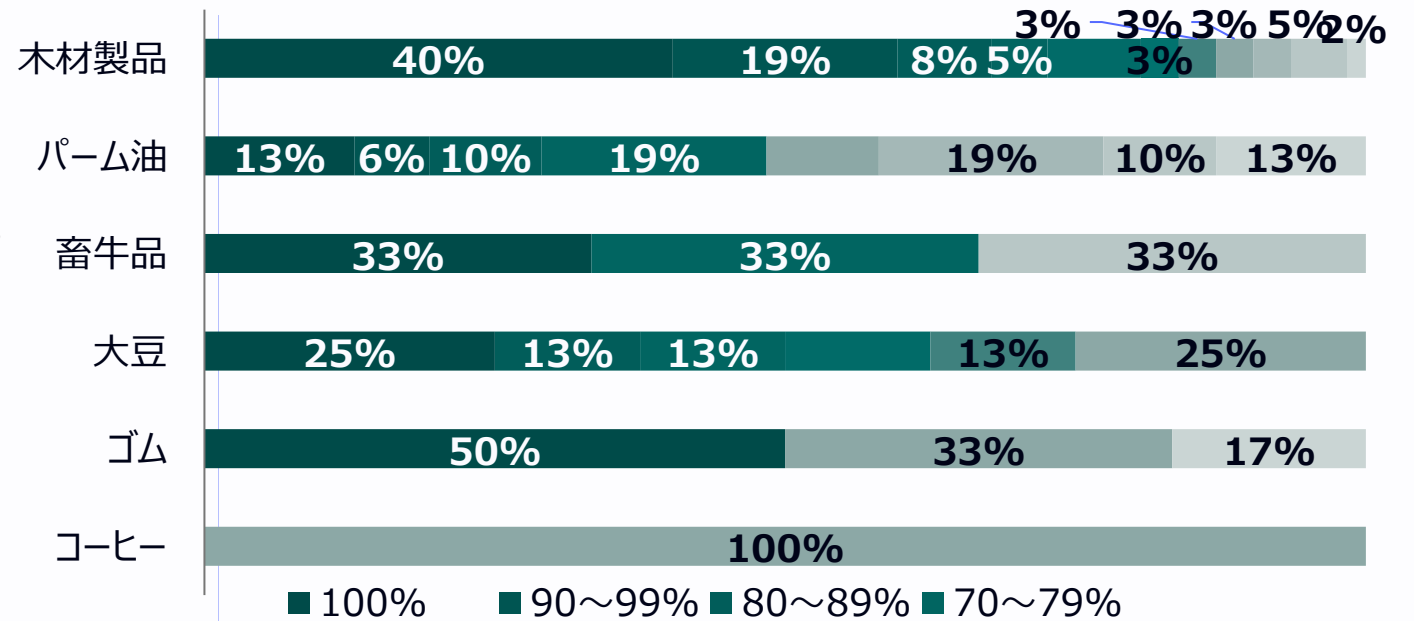
評価企業のDF/DCF比率100%が多いのはゴム

▶8.9 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の評価の詳細を記入してください。

DF/DCF評価状況



DF/DCF評価企業の
DF/DCF量の割合の分布



- はい、森林減少がない (DF) と評価しました
- はい、森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) と評価しました
- いいえ、しかし今後2年以内にそうする予定です
- いいえ、また今後2年以内にそうする予定もありません

- 100%
- 90~99%
- 80~89%
- 70~79%
- 60~69%
- 50~59%
- 40~49%
- 30~39%
- 20~29%
- 10~19%
- 1~9%
- 0%

完全なDF/DCFを保証する認証制度で多く使われているのはCoC認証

▶8.9.1 開示コモディティ量が、特定の指定期限より森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) または森林減少がない (DF) 状態であることを判定する第三者認証制度の詳細を記入してください。

💡 完全なDF/DCF保証を提供する第三者認証制度

適切な指定期限以降の森林減少および転換なしに関する厳格な要件、および/または特定のパフォーマンス属性 (つまり、森林減少および転換なし) に準拠する生産ユニットまで遡った原材料供給の物理的なトレーサビリティが含まれる

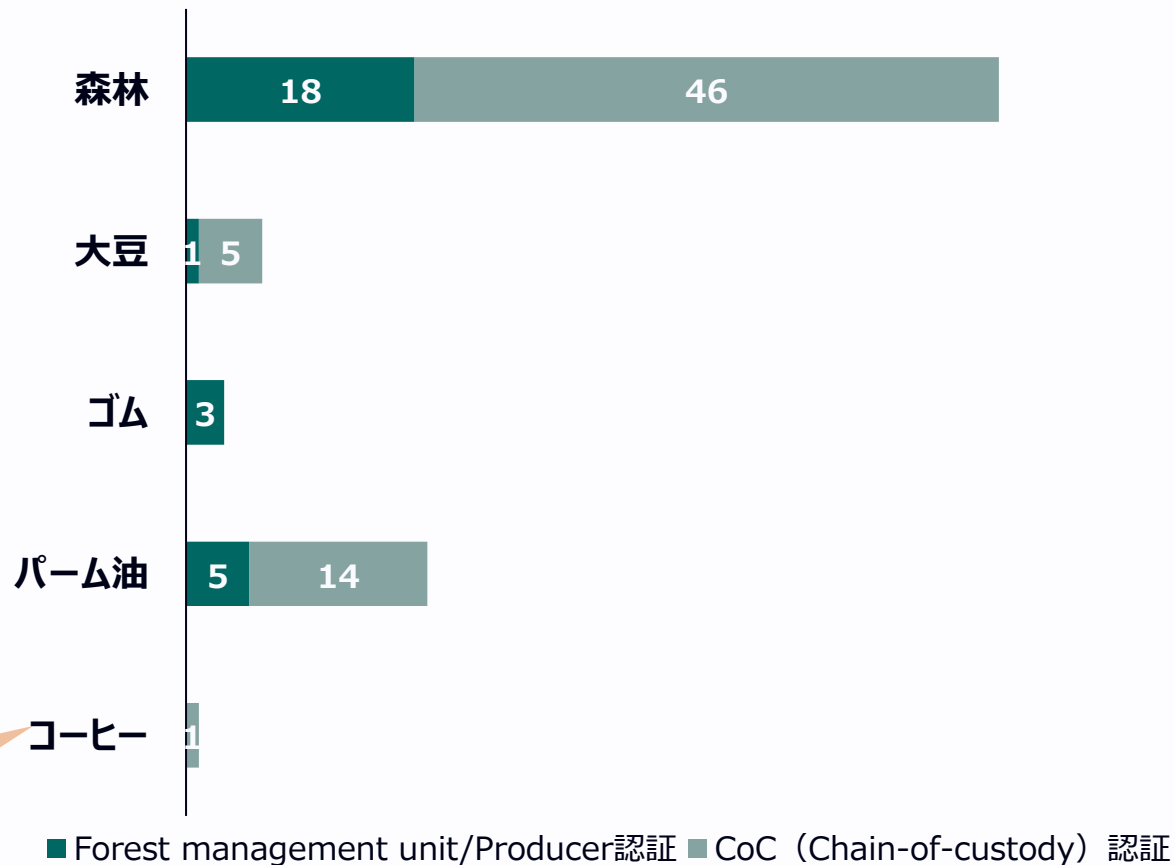
完全なDC/DCFを提供するForest management unit/Producer認証の例

- FSC FM (森林管理) 認証
- FSC 管理木材
- RSPO生産者/栽培者認証
- RTRS standard for Responsible Soy Production

完全なDC/DCFを提供するCoC (Chain-of-custody) 認証の例

- FSC CoC (Chain-of-Custody) 認証
- RSPOサプライチェーン認証 - アイデンティティプリザーブド (IP)
- RSPOサプライチェーン認証 - セグリゲーション

第三者認証制度別回答数



ランドスケープアプローチを行っている企業は34%

ランドスケープアプローチ・管轄アプローチ

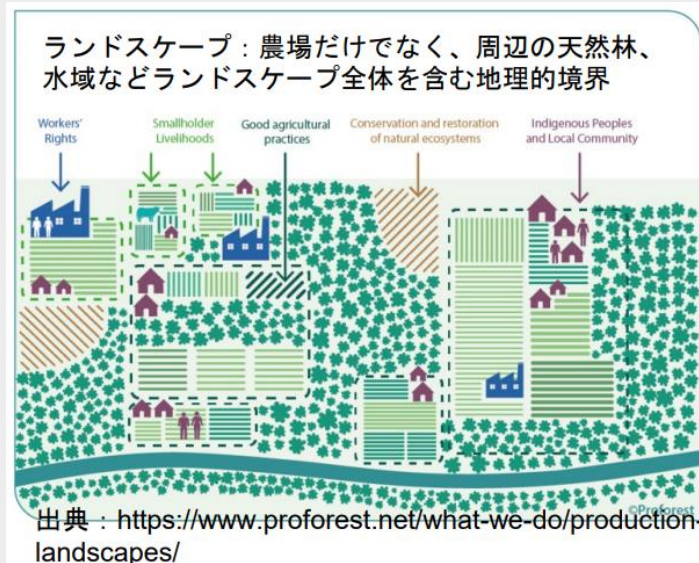
ランドスケープアプローチ

共有された持続可能性目標を推進させ、複数の経済セクターや土地利用における複数の社会的、経済的、環境的目標を調和させ、最適化するために、ランドスケープ内のステークホルダーが協働するもの。統合的ランドスケープ管理のプロセスを通じて実施され、多様なステークホルダーを集め、土地利用計画、政策、投資、その他の介入策を策定・実施する。

管轄アプローチ

ランドスケープアプローチの一種で、そのランドスケープは各国政府の行政境界によって定義され、政府の高い関与のもとで実施される。

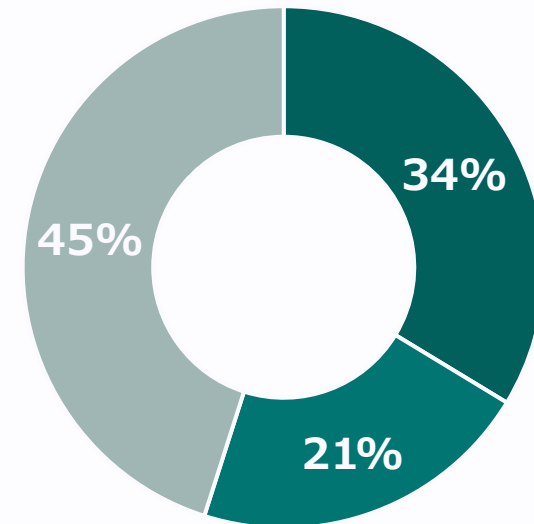
森林破壊と闘い、生態系の喪失を逆転させるには、統合的な視点と集団的な行動が必要であり、重要視されている



出典：IGES「2025年森林宣言評価」政策決定者向け要約

出典：The value of landscape and jurisdictional approaches to achieving sustainability. - CDP

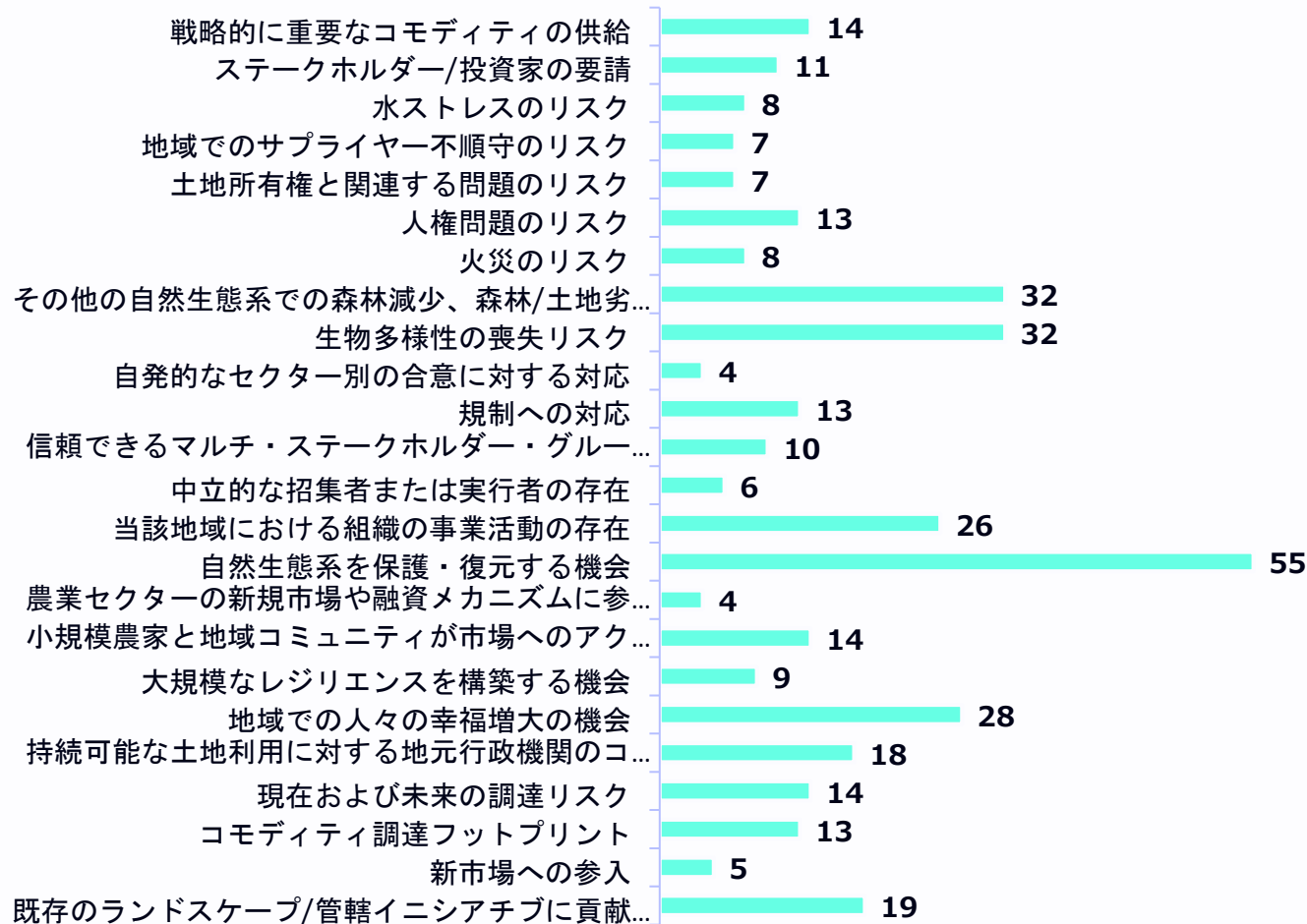
▶8.15 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ（管轄を含む）イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていますか。



- はい、ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っています
- いいえ、ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントは行っていません。しかし、今後2年以内に行う予定です
- いいえ、ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行わず、今後2年以内に行う予定もありません

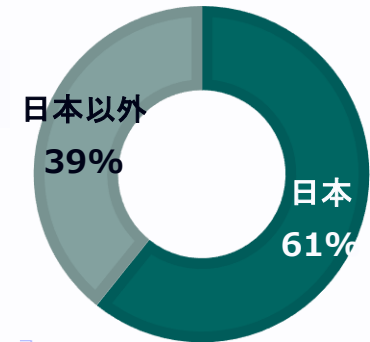
ランドスケープアプローチ実施企業について、優先順位を決める基準としては自然生態系保護・復元する機会が最も多い。実施した国・地域の6割は日本。内容としては計画立案・調整、能力構築支援が多い

▶8.15.1 持続可能な土地利用に向けた共同アプローチにおけるエンゲージメントに関してランドスケープと管轄区域の優先順位を決める際に貴組織が検討する基準を記載・説明してください。

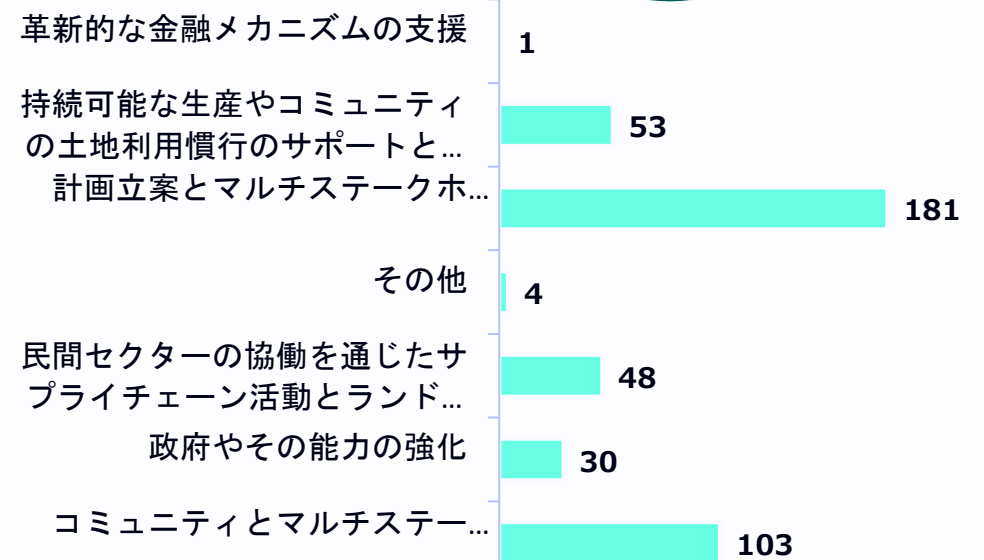


▶8.15.2 報告年中の、持続可能な土地利用に向けたランドスケープ/管轄イニシアチブとの貴組織のエンゲージメントの詳細を記入してください。

実施国・地域



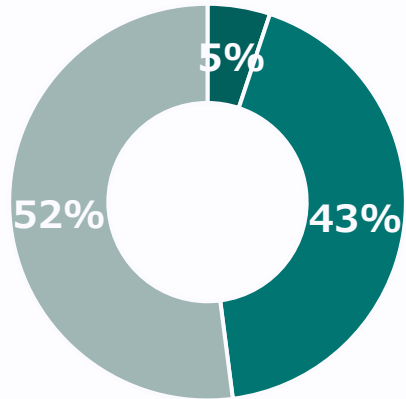
サポート内容



ランドスケープアプローチ実施企業について、回答企業の48%がランドスケープ/管轄追記から生産・調達を行っていると回答。このうち量の開示をしている企業について、生産・調達割合で最も多いのは1~9%

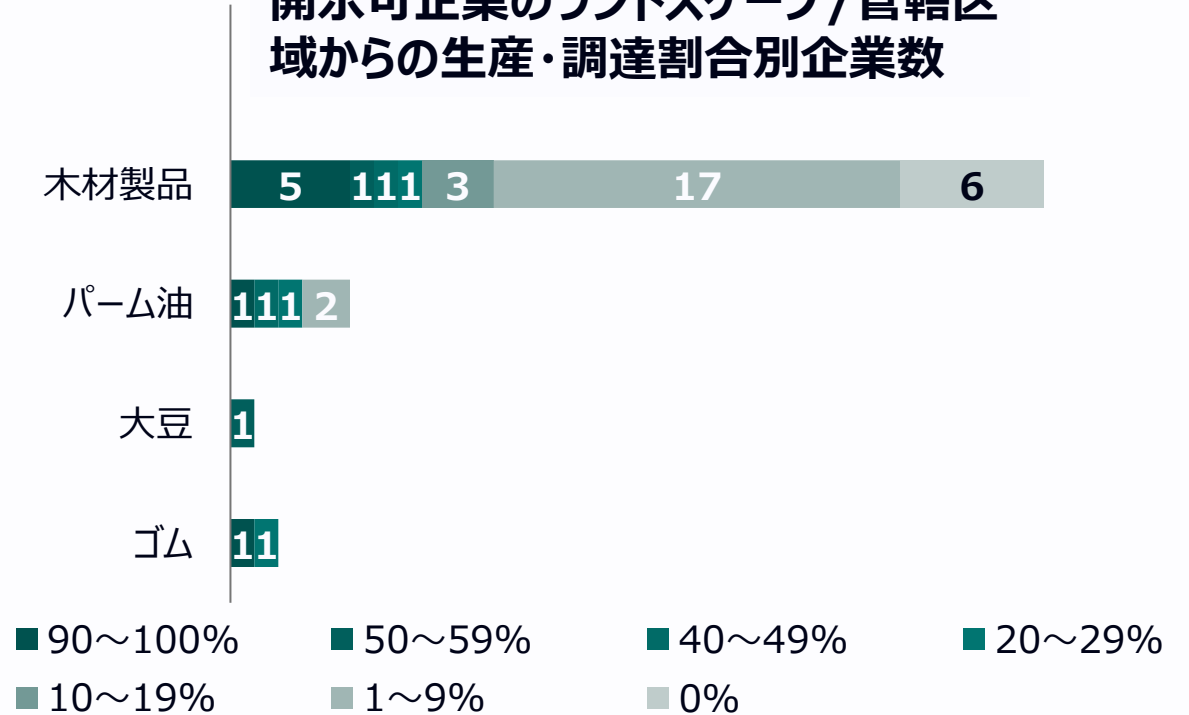
▶8.15.3 貴組織が開示するコモディティごとに、エンゲージメントを行う各ランドスケープ/管轄区域からの開示量の詳細を記載してください。

ランドスケープ/管轄区域からの生産・調達有無と開示可否



- はい、このランドスケープ/管轄区域からの生産/調達を行っており、量に関するデータの開示は可能/開示について前向きです
- はい、このランドスケープ/管轄区域からの生産/調達を行っていますが、量に関するデータの開示は可能ではありません/開示については前向きではありません
- いいえ、このランドスケープ/管轄区域からの生産/調達は行っていません

開示可企業のランドスケープ/管轄区域からの生産・調達割合別企業数



ランドスケープ/管轄区域アプローチは、持続可能な生産/調達の向上のための自社の戦略に寄与するもので、自社の調達地域で行えることが望ましい

- ① 森林リスクコモディティの生産・調達：海外からの調達が主であり、調達国には森林リスクが懸念される国も見受けられる。日本企業の森林減少/転換なしの取組の重要性を再確認
- ② 森林減少なし/転換なし目標：パーム油は木材製品では半数近くが目標を持っている。他のコモディティでは2年以内の設定予定がない企業も多い。今後課題を整理し、前向きに検討いただくことを期待したい
その際、指定期限や目標年は野心的な設定が望ましい
- ③ トレーサビリティシステム：パーム油、木材製品では約7割が導入済。使用する方法・ツールとしてはサプライヤーエンゲージメント/コミュニケーションが最も多く使用されている。森林減少なし/転換なしの評価に欠かせない仕組みであり、未導入企業も検討できるとよい
- ④ DF/DCF評価：パーム油、木材製品では半数が評価実施。既にDF/DCF比率100%を達成している企業もあり。他のコモディティではまだ評価している企業が少ない。目標と同様、2年以内の実施を検討していない企業も多い。目標と合わせ、今後課題を整理し、前向きに検討いただくことを期待したい
- ⑤ 外部イニシアティブとのエンゲージメント（ランドスケープアプローチ）：ランドスケープアプローチによるエンゲージメントを行っている企業は約3割。但しその半数は自社の生産・調達地域での活動ではない。今後、持続可能な生産/調達のための戦略として、自社の生産・調達地域で実施する活動も増えていくとよい。